



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エンプラス

コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役員 財務経理本部 本部長 (氏名) 堀川 裕司 TEL 048-253-3131

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,118	15.0	1,654	135.1	1,531	188.8	910	601.5
2021年3月期第2四半期	14,012	△13.5	703	△48.5	530	△61.3	129	△90.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,070百万円 (405.0%) 2021年3月期第2四半期 212百万円 (△74.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	103.44	103.07
2021年3月期第2四半期	10.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	44,178	39,013	86.9	4,358.52
2021年3月期	45,155	38,103	83.0	4,264.58

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 38,395百万円 2021年3月期 37,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	22.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日(2021年10月29日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	10.4	3,200	50.9	3,000	57.4	2,100	134.9	238.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	13,232,897株	2021年3月期	13,232,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,423,630株	2021年3月期	4,442,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	8,799,470株	2021年3月期2Q	12,226,898株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2021年10月29日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種が進んだことにより回復の兆しが見えたものの、デルタ株の感染拡大の影響により行動制限が強化されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。また、燃料価格や輸送コストの上昇、港湾の混雑、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサプライチェーンの混乱も相まって、景気回復ペースが減速しております。

米国においては、ワクチン普及に伴う活動制限の緩和を背景に雇用者数やサービス消費が増加したものの、半導体を中心とした供給制約により自動車販売が落ち込み、個人消費の回復ペースは鈍化傾向にあります。一方、企業の設備投資や景況感が高い水準を維持しております。中国においては、輸出の増勢は鈍化し、個人消費はサービス消費を中心に下振れ傾向となっております。また、中国不動産大手の債務問題や電力不足により、経済の先行きに対する警戒感が強まっております。新興国・地域においては、ワクチン接種率が伸び悩んでいることによる厳格な活動規制が続いており、サプライチェーンが混乱しておりましたが、経済活動再開の兆しが見え始めております。わが国経済は、半導体不足の長期化や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う部品の調達難により自動車メーカーは減産を強いられている一方、外需が堅調な電子部品・デバイスは増産基調が続いております。また、ワクチン接種が進み、経済活動の正常化への期待が高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やグローバル競争の激化によるマーケット及びサプライチェーンの変化に迅速に対応してまいりました。また、世界規模での社会課題に対して当社グループの技術やソリューション提案力の強みをつなげることにより、課題の解決を通じた社会貢献を図るとともに、新規事業創出の機会としてまいります。併せて既存事業の強化にも取り組み、企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は16,118百万円（前年同期比15.0%増）となり、営業利益は1,654百万円（前年同期比135.1%増）、経常利益は1,531百万円（前年同期比188.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は910百万円（前年同期比601.5%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度までは当社グループが扱っている製品の技術的な特徴によりセグメントを区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より市場や用途別にセグメントを分けることで事業領域の再定義を行い、新たな事業機会の創出につなげるためセグメント区分を変更しております。当社が成長事業と位置付けている「Life Science事業」をエンプラ事業から切り出し、Life Science事業を除いた「エンプラ事業」は「Energy Saving Solution事業」、「半導体機器事業」は「Semiconductor事業」、「オプト事業」は「Digital Communication事業」に名称を変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品は前第2四半期連結会計期間以降の世界的な需要の回復に伴い、当社の売上も好調に推移したものの、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う部品の調達難による自動車メーカーの生産調整により、当第2四半期連結会計期間においては販売が減少しました。プリンター用部品は、オフィス需要の回復が鈍いものの、テレワークの普及により家庭向けに一定の需要があり、全体として販売は増加傾向にあります。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,539百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント営業利益は656百万円（前年同期は53百万円のセグメント営業利益）となりました。

「Semiconductor事業」

各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、自動車用途、次世代高速通信普及に伴うサーバーやモバイル用途、パソコン用途など、多くの分野で需要が増加しており、売上は好調に推移しました。ワクチン普及による各国の経済活動再開の動きやCASEやDXの実現に向けた産業構造の変革など、今後も半導体需要は増加傾向が続くと予想され、それに伴い当社の売上も堅調に推移すると見込んでおります。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,329百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント営業利益は998百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、世界的な半導体不足の影響もあり、当第2四半期連結会計期間の販売は低調に推

移しました。LED用拡散レンズは、巣ごもり需要の一巡、東南アジアでのサプライチェーンの混乱やロックダウンの影響による液晶テレビ市況の悪化を受けて、当第2四半期連結会計期間の販売は減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,047百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント営業利益は667百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、既存顧客及び新規顧客からの受注が増加したことにより、売上は好調に推移しました。なお、当該Life Science事業には、新規分野への先行投資や新事業開発が含まれております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,201百万円（前年同期比45.8%増）、セグメント営業損失は668百万円（前年同期は785百万円のセグメント営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,178百万円となり、前連結会計年度末比977百万円の減少となりました。流動資産につきましては569百万円減少しました。主な変動要因は未収消費税等で351百万円、受取手形及び売掛金で121百万円、現金及び預金で116百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては408百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で177百万円、投資その他の資産で121百万円、無形固定資産で109百万円減少したことによるものです。

負債は5,164百万円となり、前連結会計年度末比1,887百万円の減少となりました。流動負債につきましては1,970百万円減少しました。主な変動要因は短期借入金で1,500百万円、未払金で650百万円減少し、その他で114百万円、未払法人税等で77百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては83百万円増加しました。主な変動要因はリース債務で98百万円増加したことによるものです。

純資産は39,013百万円となり、前連結会計年度末比909百万円の増加となりました。主な変動要因は利益剰余金で716百万円、為替換算調整勘定で104百万円増加したことによるものです。その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は86.9%となり、前連結会計年度末比で3.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月30日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

(現時点の当社グループの対応について)

当社グループでは、従業員の安全を第一とし、感染リスク低減に向けて不要・不急な出張、面談等の延期または中止、在宅勤務の実施などの対応を行っております。また、日本やその他の国・地域におけるオフィス・生産拠点は各国政府及び地方自治体の指導・要請に基づいた対応を今後も行ってまいります。

(財務への影響について)

当社は、現時点では十分な現預金残高を有しており、今後の事業活動に影響を与えることはないと考えております。

(事業への影響について)

感染拡大に伴い、各国政府や地方自治体の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の操業を一時的に停止することや、サプライチェーンの分断により資材の調達や製品の出荷に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755	13,639
受取手形及び売掛金	7,575	7,454
製品	903	1,015
仕掛品	830	763
原材料及び貯蔵品	1,754	1,809
未収消費税等	749	397
未収還付法人税等	238	186
その他	863	836
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	26,660	26,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,810	2,830
機械装置及び運搬具（純額）	1,876	1,764
工具、器具及び備品（純額）	1,410	1,158
土地	6,792	6,794
使用権資産（純額）	733	828
建設仮勘定	713	780
有形固定資産合計	14,336	14,158
無形固定資産		
ソフトウェア	269	246
のれん	172	147
その他	208	147
無形固定資産合計	649	540
投資その他の資産	3,509	3,388
固定資産合計	18,495	18,087
資産合計	45,155	44,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,297	1,292
短期借入金	1,500	—
リース債務	160	181
未払金	1,331	680
未払費用	536	519
未払法人税等	315	392
賞与引当金	520	518
転貸損失引当金	15	17
役員賞与引当金	32	23
その他	403	517
流動負債合計	6,114	4,143
固定負債		
リース債務	562	660
退職給付に係る負債	73	74
繰延税金負債	173	151
転貸損失引当金	87	79
その他	40	54
固定負債合計	937	1,020
負債合計	7,051	5,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	1,998	2,005
利益剰余金	42,499	43,216
自己株式	△15,989	△15,921
株主資本合計	36,588	37,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	601
為替換算調整勘定	308	413
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	898	1,014
新株予約権	207	194
非支配株主持分	409	423
純資産合計	38,103	39,013
負債純資産合計	45,155	44,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,012	16,118
売上原価	8,516	9,598
売上総利益	5,495	6,519
販売費及び一般管理費	4,792	4,864
営業利益	703	1,654
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	9	9
スクラップ売却益	20	26
補助金収入	24	3
その他	36	46
営業外収益合計	122	118
営業外費用		
固定資産賃貸費用	6	4
持分法による投資損失	161	190
為替差損	98	11
その他	29	34
営業外費用合計	295	241
経常利益	530	1,531
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	151	—
新株予約権戻入益	2	1
特別利益合計	157	3
特別損失		
固定資産売却損	2	2
減損損失	25	—
事業再構築費用	67	68
転貸損失引当金繰入額	95	—
その他	0	0
特別損失合計	191	70
税金等調整前四半期純利益	495	1,464
法人税、住民税及び事業税	354	504
法人税等調整額	△27	19
法人税等合計	327	523
四半期純利益	168	941
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	129	910

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	168	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	11
為替換算調整勘定	△330	138
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△19
その他の包括利益合計	43	129
四半期包括利益	212	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	1,026
非支配株主に係る四半期包括利益	43	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引において、従来は棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については、棚卸資産を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は0百万円減少し、売上原価は19百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は20百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は61百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Energy Saving Solution 事業	Semiconductor 事業	Digital Communication 事業	Life Science 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,691	6,419	2,077	824	14,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,691	6,419	2,077	824	14,012
セグメント利益又は損失 (△)	53	805	629	△785	703

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	Energy Saving Solution 事業	Semiconductor 事業	Digital Communication 事業	Life Science 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,539	7,329	2,047	1,201	16,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,539	7,329	2,047	1,201	16,118
セグメント利益又は損失 (△)	656	998	667	△668	1,654

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「Life Science事業」をエンブラ事業から切り出し、Life Science事業を除いた「エンブラ事業」は「Energy Saving Solution事業」、「半導体機器事業」は「Semiconductor事業」、「オプト事業」は「Digital Communication事業」に名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。